

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	1,666,222	1,777,052	3,470,136
経常利益 (千円)	164,965	273,898	425,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	120,897	173,968	304,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,374	166,968	329,448
純資産額 (千円)	2,543,169	2,869,002	2,742,158
総資産額 (千円)	3,494,142	3,948,645	3,883,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.97	27.16	47.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.66	26.91	47.02
自己資本比率 (%)	69.5	69.6	67.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	281,585	170,503	384,933
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	98,634	73,407	134,624
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	46,566	55,096	34,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,857,779	1,963,947	1,942,835

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.74	16.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況にあることから、顧客の設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少が懸念されており、業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、深刻な景気減速傾向が続きました。国内は、緊急事態宣言が解除され、経済活動優先の動きもあり、徐々に経済活動の回復の兆しも見え始めてきましたが、先行き不透明な時期が続いております。

このような環境のもと、当社グループの経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大により、営業活動に制限を受けるなどの影響が一部出ていますが、国内外の5G関連をはじめとしたスマートフォン用電子部品（コネクタ、MEMS他）向けを中心に業績は好調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,523,624千円となり、前連結会計年度末に比べ64,790千円（1.9%）増加いたしました。これは主に、中国市場向けの売上の伸長に伴う製品在庫の引当増加により、製品、原材料及び貯蔵品が175,854千円増加、並びに国内市場における売掛金回収が進んだことにより現金及び預金が21,712千円増加、受取手形及び売掛金が146,165千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は425,021千円となり、前連結会計年度末に比べ257千円（0.1%）増加いたしました。これは主に、リース資産を含めた無形固定資産の増加7,320千円、差入保証金の回収による減少5,777千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は727,053千円となり、前連結会計年度末に比べ67,621千円（8.5%）減少いたしました。これは主に、当社グループ各社において未払法人税等が36,681千円増加した一方で、前連結会計年度に係る仕入代金の支払により、買掛金が97,859千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は352,589千円となり、前連結会計年度末に比べ5,825千円（1.7%）増加いたしました。これは主にリース債務が11,230千円増加した一方で、長期借入金が5,480千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,869,002千円となり、前連結会計年度末に比べ126,844千円（4.6%）増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益173,968千円の計上、及び非支配株主持分が12,748千円増加した一方で、為替換算調整勘定が19,748千円減少及び配当金支払により利益剰余金が40,039千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

経営成績

連結売上高は1,777,052千円（前年同期比6.7%増）、売上総利益は1,010,410千円（同7.4%増）、営業利益は277,968千円（前年同期比51.4%増）、経常利益は273,898千円（前年同期比66.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173,968千円（同43.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（売上高）

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,777,052千円（前年同期比6.7%増）となりました。国内外での設備投資への慎重姿勢が続く中、国内及び中国市場における5G関連設備投資等の需要を掘り起こし、既存顧客を中心に売上を積み上げた結果、増収となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、766,641千円（前年同期比5.6%増）となりました。これは、主として国内及び中国市場での売上増加に伴い仕入等の変動費が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、732,442千円（前年同期比3.2%減）となりました。営業・開発力強化のための継続的な人的投資による人件費及び採用費が増加する一方で、新型コロナウイルス感染拡大により旅費交通費、交際費及び会議費、並びに展示会出展費用等の広告宣伝費が減少したことにより、売上高に対する比率は前年同期の45.4%から41.2%へ減少しました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、並びに配当金の支払等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益273,898千円（前年同期比66.5%増）、売上債権の減少等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ21,111千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,963,947千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、170,503千円（前年同期比39.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上273,898千円、減価償却費85,096千円、及び売上債権の減少額141,281千円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額179,409千円、仕入債務の減少額94,793千円、及び法人税等の支払額44,453千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73,407千円（前年同期比25.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32,183千円、及び無形固定資産の取得による支出46,399千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55,096千円（同18.3%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10,080千円、配当金の支払額39,831千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94,312千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。

当社グループの資金調達を当社で一元化し、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の運転資金管理の効率化を図っております。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。

また、資金需要に応じて株式の発行及び金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。

設備投資、製品・ソフトウェアの開発及び営業人員の採用のための資金については、主として内部資金により充当することとしておりますが、必要に応じて株式の発行や借入により資金を調達することとしております。当社は、資金需要に応じた効率的な資金調達及び流動性確保のため、取引銀行3行と総借入限度額900,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は800,000千円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,406,400	6,406,400	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,406,400	6,406,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,406,400	-	490,180	-	450,180

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
足立 秀之	神奈川県川崎市宮前区	1,232	19.23
東 正志	千葉県松戸市	448	6.99
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	278	4.35
滝沢 義信	神奈川県横浜市戸塚区	200	3.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	177	2.77
鈴木 保良	東京都板橋区	156	2.44
澤村 知是	神奈川県横浜市栄区	120	1.87
池田 欣吾	千葉県浦安市	116	1.81
CREDIT SUISSE A G, SINGAPORE BR ANCH - FIRM EQUIT Y(POETS) (常任代理人 クレディ・スイス証 券株式会社)	1 RAFFLES LINK, #0 3/#04-01 SOUTH LOB BY, SINGAPORE 0393 93 (東京都港区六本木1丁目6番1号)	103	1.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	96	1.51
計	-	2,928	45.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,402,900	64,029	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	6,406,400	-	-
総株主の議決権	-	64,029	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式117株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,004	2,025,717
受取手形及び売掛金	966,083	819,917
製品	174,555	285,805
原材料及び貯蔵品	283,553	348,157
その他	30,691	44,247
貸倒引当金	54	220
流動資産合計	3,458,833	3,523,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,030	43,967
減価償却累計額	24,008	25,233
建物及び構築物(純額)	20,022	18,734
その他	339,794	365,868
減価償却累計額	232,786	257,144
その他(純額)	107,008	108,724
有形固定資産合計	127,030	127,459
無形固定資産		
ソフトウェア	169,596	163,133
その他	30,556	44,340
無形固定資産合計	200,152	207,473
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,850	33,369
その他	62,729	56,719
投資その他の資産合計	97,579	90,088
固定資産合計	424,763	425,021
資産合計	3,883,597	3,948,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,344	270,484
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	46,400	41,800
未払法人税等	44,659	81,340
賞与引当金	70,665	71,997
その他	164,606	161,431
流動負債合計	794,674	727,053
固定負債		
長期借入金	305,480	300,000
資産除去債務	15,531	15,606
その他	25,752	36,982
固定負債合計	346,763	352,589
負債合計	1,141,438	1,079,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,180	490,180
資本剰余金	470,976	470,976
利益剰余金	1,673,934	1,807,862
自己株式	78	163
株主資本合計	2,635,012	2,768,856
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,876	21,624
その他の包括利益累計額合計	1,876	21,624
非支配株主持分	109,021	121,770
純資産合計	2,742,158	2,869,002
負債純資産合計	3,883,597	3,948,645

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,666,222	1,777,052
売上原価	725,684	766,641
売上総利益	940,537	1,010,410
販売費及び一般管理費	756,923	732,442
営業利益	183,614	277,968
営業外収益		
受取利息	717	1,050
助成金収入	-	7,541
その他	204	157
営業外収益合計	921	8,749
営業外費用		
支払利息	11,029	10,746
為替差損	1,866	626
支払手数料	6,667	880
その他	7	565
営業外費用合計	19,570	12,819
経常利益	164,965	273,898
特別損失		
固定資産売却損	299	-
固定資産除却損	140	0
特別損失合計	439	0
税金等調整前四半期純利益	164,525	273,898
法人税、住民税及び事業税	29,710	81,480
法人税等調整額	4,270	1,479
法人税等合計	25,440	82,960
四半期純利益	139,085	190,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,187	16,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,897	173,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	139,085	190,938
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,710	23,969
その他の包括利益合計	7,710	23,969
四半期包括利益	131,374	166,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,696	154,219
非支配株主に係る四半期包括利益	20,678	12,748

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,525	273,898
減価償却費	81,357	85,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,857	169
賞与引当金の増減額(は減少)	3,042	1,332
受取利息及び受取配当金	717	1,051
支払利息	11,029	10,746
為替差損益(は益)	920	554
固定資産売却損益(は益)	299	-
固定資産除却損	140	0
売上債権の増減額(は増加)	103,448	141,281
たな卸資産の増減額(は増加)	131,318	179,409
仕入債務の増減額(は減少)	15,794	94,793
その他	24,468	13,478
小計	292,285	224,346
利息及び配当金の受取額	818	1,049
利息の支払額	12,151	10,439
法人税等の支払額	2,698	44,453
法人税等の還付額	3,332	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,585	170,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	35,501	601
有形固定資産の取得による支出	16,338	32,183
有形固定資産の売却による収入	473	-
無形固定資産の取得による支出	47,248	46,399
その他	19	5,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,634	73,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,722	5,100
長期借入金の返済による支出	16,758	10,080
株式の発行による収入	12,332	-
自己株式の取得による支出	-	84
配当金の支払額	39,419	39,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,566	55,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,463	20,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,920	21,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,725,859	1,942,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,857,779	1,963,947

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社における、製品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

また、原材料の評価方法は、従来、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

これらの変更は、基幹システムの変更を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況にあることから、顧客の設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少が懸念されており、業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響を予測することは困難であります。当該影響が当連結会計年度末までは継続すると仮定したとしても、最近の業績動向を踏まえると限定的であるため、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを大幅に見直す状況には至っておりません。なお、感染拡大の動向については不確定要素が多いことから、その仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	55,677千円	55,663千円
給料及び手当	217,878	239,353
賞与引当金繰入額	48,401	53,931
退職給付費用	9,312	10,729
減価償却費	28,665	33,418
研究開発費	92,987	94,312
旅費及び交通費	71,055	23,288

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,953,345千円	2,025,717千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95,566	61,770
現金及び現金同等物	1,857,779	1,963,947

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,515	6.25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1.25円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,039	6.25	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円97銭	27円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	120,897	173,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	120,897	173,968
普通株式の期中平均株式数(株)	6,373,626	6,406,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円66銭	26円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	105,931	59,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。